

## 日本証券業協会 ソーシャルネットワーキングサービス コミュニティ ガイドライン

令和6年11月22日

日本証券業協会（以下「本協会」といいます。）が運営するソーシャルネットワーキングサービス（Facebook ページ、X 公式アカウント、LinkedIn ページ）（以下、「本協会 SNS」といいます。）は、本協会の業務（各種イベント・セミナーの告知、報告等）に係る情報を発信することのほか、利用者（本協会 SNS の閲覧・利用を行ったユーザーを指します。）の皆様と、より良いコミュニケーションを実現することを目的としています。

本協会は、利用者の皆様とのコミュニケーションの円滑化を図るため、Meta 社、X 社、LinkedIn 社が別途定める各種利用規約等に加えて、本協会 SNS の利用に当たってのコミュニティ・ガイドラインを以下のとおり定めていますので、Meta 社、X 社、LinkedIn 社の各種利用規約等及び当ガイドラインの内容に同意いただいたうえ、本協会 SNS を利用ください。

### ● 本協会 SNS の運営

#### 【運営者】

本協会 SNS は、Meta 社、X 社、LinkedIn 社のサービスを利用の下、本協会が運営します。ただし、本協会 SNS は、本協会のウェブサイトではなく、本協会の管理下にあるものではありません。

#### 【運営期間】

本協会 SNS の運営は予告なく終了、削除される場合があります。

本協会 SNS のアドレスは Facebook ページ平成 25 年 2 月 25 日時点、X 公式アカウントは平成 25 年 6 月 3 日時点、LinkedIn ページは令和 6 年 10 月 4 日のものであり、予告なく変更されることがあります。

#### 【免責事項】

- \* 本協会 SNS は、本協会に関する情報の提供を目的としたものであり、日本国内外を問わず、投資助言や推奨、有価証券の売買等の勧誘を目的としているものではありません。
- \* 本協会 SNS における掲載情報は可能な範囲においてその内容に万全を期しておりますが、情報の正確性、完全性、確実性、有用性等を本協会が保証するものではありません。

- \* 本協会は、利用者が本協会 SNS を利用したこと、又は利用することができなかったこと  
によって利用者その他第三者に損害が発生したとしても、本協会の故意又は重大な過失に  
起因する場合を除き、本協会は一切責任を負いません。
- \* 本協会は、利用者により投稿（コメント・写真・動画等）されたコンテンツについて一  
切責任を負いません。
- \* 本協会は、本協会 SNS に関連して、利用者間又は利用者と第三者間でトラブル・紛争が  
発生した場合であっても、一切責任を負いません。
- \* 本協会 SNS の情報に起因して利用者その他第三者に損害が発生したとしても、本協会の  
故意又は重大な過失に起因する場合を除き、本協会は一切責任を負いません。
- \* 本協会 SNS は、Meta 社、X 社、LinkedIn 社のシステムによって運用されており Meta 社、  
X 社、LinkedIn 社のシステム運用状況に関しては一切お答えできません。また Meta 社、X  
社、LinkedIn 社及び第三者から提供されているソフトウェアやアプリケーションの機能、  
利用方法、技術的なご質問などに関しても、一切お答えできません。
- \* 利用者が本協会 SNS のファンとして登録いただいた場合は、当ガイドラインに同意いた  
だいたものとみなし、利用者が公開している利用者の名前、プロフィール写真、性別、ネ  
ットワーク、利用者 ID、友達リストなど、公開されているアカウントやプロフィール情報  
への本協会 SNS からのアクセスを許諾したものとみなします。
- \* 本協会が利用者から個人情報を取得する場合には、本協会のプライバシーポリシー  
(<https://www.jsda.or.jp/en/personal-information/html/privacy-policy.html>) に基  
いて、適切に管理いたします。
- \* 利用者から寄せられたコメントやメッセージに対しての返信等は原則として行ってお  
りませんので、あらかじめご了承ください。
- \* 本協会は、利用者の了解を得ることなく、当ガイドラインを変更することがあります。
- \* 変更後の当ガイドラインは、本協会が別途定める場合を除き、本協会 SNS 上に表示した  
時点より、効力を生じるものとします。
- \* 本協会の公式発表・見解の発信は、本協会ウェブサイト及びニュースリリース等で行っ  
ています。本協会、本協会役職員及び本協会の会議体の委員等が本協会 SNS にて発信する  
情報は、必ずしも本協会の公式発表・見解を表すものではありません。
- \* 本協会 SNS の開設目的に照らして本協会が不相当と判断した利用者のコメント又はメッ  
セージについて、本協会は、予告なく当該コメントの全部又は一部について削除・編集を  
行うか、全部又は一部について掲載をしないことができます。

#### 【禁止事項及び対応措置】

故意過失を問わず、利用者が以下の禁止事項のいずれかに該当する行為を行った、又は行うおそれがあると本協会が判断した場合、本協会は事前に通告することなく、次のいずれか、又は、複合させた措置を取ることができます。

1. コメント等の書き込み、投稿内容の削除・編集、全部又は一部の不掲載
2. 利用の制限
3. 本協会 SNS 経由でのメッセージ又は私信メールでの注意・勧告
4. 1～3 の処置を講じたことに関する本協会 SNS 経由のメッセージ又は私信メールでのアナウンス

#### 【禁止事項】

- \* 本協会を含む第三者になりすます行為
- \* 株式等の相場の変動を図ることを目的とした情報の投稿
- \* 具体的な根拠に基づかない虚偽の情報の投稿
- \* 政治活動、選挙活動又は宗教活動
- \* 犯罪行為を目的とする内容又は犯罪行為を誘発させる内容の投稿
- \* わいせつ表現等を含む不適切な内容の投稿
- \* 有害なコンピュータープログラム等の投稿又は送信
- \* 第三者との紛争による本協会への迷惑行為
- \* 本協会 SNS を通じて入手した情報の複製、販売、出版その他私的利用の範囲を超えた使用
- \* 本協会 SNS の運営を妨げ、若しくは本協会を含む第三者に不利益を与えるような行為又はその疑いがある行為
- \* 法令若しくは公序良俗に反する行為又はその疑いがある行為
- \* 著作権、商標権、名誉等、本協会若しくは第三者の権利を侵害する行為又はその疑いがある行為
- \* スпам行為
- \* 第三者のプライバシーに関する事項を含む投稿
- \* 誹謗中傷する内容を含む投稿
- \* 商品・店舗・会社の紹介、宣伝等の商業的内容を含む投稿
- \* 他の利用者による本協会 SNS の全部もしくは一部の利用又は本協会 SNS へのアクセスを妨げる行為
- \* 有価証券及び市場デリバティブ取引を含む金融商品に係る価値判断を表す行為
- \* 本協会 SNS から得た情報等を営利目的のための使用

- \* 氏名やアドレスを借用してコンピュータに侵入する行為
- \* その他以下に該当する表現（類似する表現も含むものとします。）が含まれる投稿
  - ・ 具体的な事象に基づかないもの
  - ・ 事実と著しく異なると判断できるもの
  - ・ 必要以上に感情的と判断されるもの
  - ・ 差別的表現を含むもの
  - ・ 倫理的観点から問題がある記述
  - ・ 独断的・断定的であるもの
  - ・ 他の利用者が不快と感じる内容を含むもの
  - ・ 本協会 SNS の内容と関係がない内容を含むもの
  - ・ 本協会 SNS の秩序が乱れる可能性があるもの
  - ・ 利用者による自作自演の可能性があるもの
  - ・ 本協会又は第三者との私信を公開するもの
  - ・ 虚偽の内容や詐欺、ミスリーディングの可能性があるもの
  - ・ 本人の承諾なく個人情報を持定、開示又は漏えいするもの
  - ・ Meta 社、X 社、LinkedIn 社が定める不正行為に該当するもの
  - ・ 本協会 SNS のサーバーに過度の負担を及ぼすもの
  - ・ 利用者又は第三者から削除要請があるもの
  - ・ その他本協会が不適切と判断する行為

#### 【知的財産権の取り扱い】

- \* 本協会 SNS に表示される情報の著作権及びその他一切の知的財産権（意匠権・特許権・実用新案権・商標権・ノウハウが含まれるがこれに限りません。）は、本協会に帰属することとします。
- \* 本協会 SNS を通じて提供されるいかなる情報についても、利用者は本協会又はその他権利者の許諾を得ないで、利用者個人の私的複製など著作権法で認められた範囲を超えて使用することはできません。
- \* 利用者の本協会 SNS への投稿に係る著作権等については、原則、当該投稿を行った利用者に留保します。ただし、利用者は、当該投稿をもって本協会に対して、投稿コンテンツを日本国内外において無償で非独占的に使用（複製、加工、抜粋、公開など）する権利を許諾したものとし、かつ、本協会に対して著作権及び著作者人格権等を行使しないことに同意したものとします。

#### 準拠法及び管轄裁判所

- \* 本協会 SNS への投稿並びに当ガイドラインの解釈及び適用については、日本国法に準拠します。
- \* 本協会 SNS への投稿及び当ガイドラインに関して紛争解決の必要が生じた場合には、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

以 上